

前回答申に対する総括について

<大綱Ⅰ 「こども・教育」>

No.	前回答申	前回計画における施策・視点	主な実績	評価・社会情勢の変化等	答申案・今回の計画案 (方向性)
1	家庭・地域・学校の連携による教育	人と人がつながり、みんなで子どもたちを育むまち ・ 子育て世代包括支援センター事業 ・ ファミリーサポートセンター事業 笑顔があふれ、未来への夢をはぐくむまち ・ こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業 ・ 子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	【合計特殊出生率】 2017年度1.50→2023年度1.21 【放課後児童クラブ等のエリア充足率】 2017年度75.9%→2024年度98.0% 【将来の夢や目標を持っている小学生の割合】 2017年度85.8%→2024年度83.3%	ベビーファーストや学童保育の拡充、教育ICT化（GIGAスクール）など進展顕著。 郡山女子大・日本大学等との連携教育も深化。しかし、地域教育や生涯学習のネットワーク化は十分ではなく、子ども・若者の地域定着には課題。	安心して子育てできる環境づくり ・ 全ての人が関わり合いながら子育てを支える仕組みの整備 ・ 出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実 ・ 妊娠・出産への切れ目のない支援
2	地域の歴史・文化を大切にした教育	子どもたちが学びたいことを楽しく学び、地域で活躍できるまち ・ 小中学校司書支援事業 ・ 教師塾・授業づくりサポート事業 ・ 子ども読書活動推進事業	【文化、歴史的施設見学参加人数】 2017年度5,666人→2024年度2,785人 【市民一人あたりの図書貸出冊数】 2017年度3.1冊→2024年度3.4冊	社会情勢の変化等 ・ ICT活用の急速な進展 ・ 探究的学び、アクティブラーニングが全国的な潮流 ・ 地域課題解決型授業の浸透（学校内の学び→地域での学び） ・ 教員の働き方改革 ・ 少子化・人口減少下で財政制約が強まる中において、持続可能な教育投資が課題	教育環境の充実と個別最適な学びの推進 ・ 柔軟で創造的な学びの促進と生きる力の育成 ・ ICTを活用した教育の推進 ・ 安心して学べる・いられる場づくり
3	外部人材・高等教育機関との連携	一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち ・ 小中一貫プログラミング教育推進事業 ・ 教育のDX推進事業 ・ 家庭教育充実事業	【高等教育機関や地域人材による専門的教育参加者数】 2017年度34,804人→2024年度49,560人		
4	キャリア教育とICT対応		【教育用パソコン・タブレット端末等1第当たりの児童生徒数】 2014年度7.6人/台→2024年度1人/台（総合戦略）		

前回答申に対する総括について

<大綱Ⅱ 「産業・仕事」>

No.	前回答申	前回計画における施策・視点	主な実績	評価・社会情勢の変化等	答申案・今回の計画案 (方向性)
1	市民が地域の魅力を再認識すること	みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち ・ 企業誘致活動事業 ・ 中小企業融資制度事業 ・ 中小企業の国際化支援事業	【商品販売額】 2014年度12,526億円→2021年度14,012億円 【製造品出荷額】 2017年度7,110億円→2023年度7,083億円	地域資源や中小企業の強みを活かした産業支援、農業のブランド化（郡山ブランド野菜など）は前進。 女性・高齢者・障がい者等の就労支援も拡大し、多様な人材の活躍促進が進展。一方で、若年層の域外流出や企業の担い手不足は依然として課題。	地域資源や技術を生かした地場産業の振興と地域内経済循環の強化 ・ 地域特産品の輸出促進 ・ 地域社会で主役となる力強い地域産業の育成・支援
2	生涯活躍できる人材育成	楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち ・ 創業・事業承継支援事業 ・ 雇用促進事業 ・ 多様な働き方支援事業	【インターンシップマッチング数】 2017年度77件→2021年度0件 【新規高卒者県内企業就職内定率】 2017年度85.2%→2024年度100%	地域の魅力発信は一部にとどまり、雇用面での「選ばれるまち」づくりは道半ば。	多様な人材の活躍推進と持続可能な雇用環境の整備 ・ 女性・若者が活躍できる就業機会の創出 ・ 年齢に関係なく能力を発揮できる就業機会の確保
3	寛容で柔軟な市民性を活かした産業振興	農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち ・ 郡山地域産業6次化推進事業 ・ 郡山産品販路拡大事業 ・ 農商工連携推進事業 ・ 農産物等海外連携事業	【農産物直売所販売額】 2017年度24億円→2024年度33.7億円 【農業体験活動受入れ者数】 2017年度1,094人→2024年度662人	社会情勢の変化等 ・ 地方経済の量的成長から高付加価値型、収益性、持続性を重視する方向に転換（国の地方創生2.0） ・ 県では、産業の再生・振興政策として、医療、ロボット、再生可能エネルギーなど研究開発型産業を重視 ・ コロナ禍を経て労働者の需給ギャップが拡大し、地方では人材不足が深刻。テレワークや副業の普及が進む	農林水産業の振興 ・ 持続可能で魅力的な農林水産業の推進 ・ 農林水産業の担い手の確保・育成
4	コメを基盤とした農業の高付加価値化と6次産業化		【販売農家数】 2017年度4,372戸→2020年度3,566戸 【農商工連携による商品創出数】 2017年度5件→2024年度18件		

前回答申に対する総括について

<大綱Ⅲ 「交流・にぎわい・文化」>

No.	前回答申	前回計画における施策・視点	主な実績	評価・社会情勢の変化等	答申案・今回の計画案 (方向性)
1	歴史・文化・音楽を生かした観光推進	国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち ・ 音楽文化芸術振興事業 ・ 教育内容・方法の充実事業（郷土を学ぶ体験学習事業） ・ ところに響くハーモニー事業～四季の風コンサート～	【博物館施設等入館者数】 2017年度66,211人→2024年度46,009人 【音楽・文化イベント参加者数】 2017年度154,750人→2024年度52,754人	「楽都郡山」や文化イベント等により文化的ブランドは定着。一方、コロナ禍で観光・コンベンションは一時停滞。 広域観光（こおりやま広域圏）連携は形成されたが、海外誘客や交流人口拡大は限定的。	音楽・文化・歴史資産の継承と活用 ・ 文化・芸術を学ぶ・楽しむための環境整備 ・ 音楽を学ぶ・楽しむための環境整備
2	コンベンション誘致の拡充	たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち ・ コンベンション都市推進事業 ・ 旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流） ・ 広域観光推進事業 ・ 日本遺産魅力発信推進事業（猪苗代湖プロモーション事業）	【コンベンション経済波及効果】 2017年度約189億円→2024年度約185億円 【全国規模コンベンション開催件数】 2017年度925件→2024年度1,262件	市民の「おもてなし」や移住促進は一定進展（移住体験ツアー、Uターン就職支援など）。	観光振興と地域ブランドの確立 ・ 魅力ある地域資源の情報発信 ・ 多様なニーズに対応した観光戦略の推進
3	広域連携によるインバウンド誘客	人が交流し、明るい声が聞こえるまち ・ シティプロモーション推進事業 ・ 移住・定住促進事業 ・ こおりやまスポーツイノベーション事業	【観光入込客数】 2017年度4,586,625人→2024年度3,992,984人 【インバウンド延べ宿泊者数】 2017年度6,433人→2024年度19,674人	社会情勢の変化等 ・ コロナ禍を経て、効率文化施設の使われ方、運営形態の見直し ・ 観光と文化が融合したDMO型運営、エリアマネジメントが全国で活発化 ・ 単なる観光誘客に留まらない「関係人口」、「居住・滞在に繋げる誘因づくり」を重視 ・ 福島県では、震災・原発事故を契機としたホプテリズムを強化	郡山市のポテンシャルを活かした人の流れの創出 ・ 交流人口・関係人口の拡大 ・ スポーツを通じた人の流れの創出
4	「人」の魅力を生かした移住・定住促進		【移住相談者数】 2017年度30人→2024年度209人 【市町村の魅力度ランキング】 2017年度355位→2024年度295位		

前回答申に対する総括について

<大綱Ⅳ 「医療 福祉」>

No.	前回答申	前回計画における施策・視点	主な実績	評価・社会情勢の変化等	答申案・今回の計画案 (方向性)
1	市民の支え合いによる健康で生きいきと暮らせる地域福祉	市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち - 福祉のまちづくり事業 - 高齢者の生きがいと健康づくり事業 - ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	【認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会参加団体数】 2017年度100団体→2024年度126団体 【民生委員の訪問・連絡活動件数】 2017年度68,880件→2024年度72,640件 【介護サービス提供事業者数】 2017年度151か所→2024年度176か所	地域包括ケアや介護予防の体制整備が一定程度進んでいるが、今後の高齢者人口の増加を見据え、更なる強化が求められる。 社会情勢の変化等 - 医師や看護師等の医療人材不足、物価高騰の影響を強く受ける医療施設 - 福島県では、保健・医療・福祉の切れ目ないサービス提供を目指している - 国では、2040年を見据え、少子高齢化、人口減少下で、医療・介護・在宅医療・予防を含む統合型地域ケア体制の必要性を強調している - 県では、医療のDX・ICT化による医療現場の業務効率化・職場環境の改善を支援 - オンライン診療の推進や遠隔モニタリングなどが効率化、アクセシビリティ改善の手段として期待されている	援助が必要な人を支える共生社会の実現 - 孤立のない共生社会に向けた見守りと地域ネットワークづくり - 生活の安定と自立への支援
2		誰もが健康で生きいきと暮らせるまち - SDGs推進全世代健康都市圏事業 - 健康増進事業 - いきいきデイクラブ事業 - 健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	【健康寿命】 2017年度男79.99歳、女84.07歳→2022年度男79.41歳、女84.20歳 【65歳以上で要支援以上の認定を受けている方の割合】 2017年度82.02%→2024年度81.32% 【メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合】 2017年度32.5%→2023年度35.3%	社会情勢の変化等 - 医師や看護師等の医療人材不足、物価高騰の影響を強く受ける医療施設 - 福島県では、保健・医療・福祉の切れ目ないサービス提供を目指している - 国では、2040年を見据え、少子高齢化、人口減少下で、医療・介護・在宅医療・予防を含む統合型地域ケア体制の必要性を強調している - 県では、医療のDX・ICT化による医療現場の業務効率化・職場環境の改善を支援 - オンライン診療の推進や遠隔モニタリングなどが効率化、アクセシビリティ改善の手段として期待されている	地域医療体制の維持・強化と医療アクセスの確保 - 安心して利用できる持続可能な医療サービスの実現 どの世代も安心して暮らせる健康づくりの推進 - 年齢に応じた健康づくりの促進 - 高齢者の介護予防の強化 誰もがいきいきと暮らせる福祉社会の形成 - 高齢者がいきいきと活躍できる環境の創出 - 高齢者や障がい者を支える安心で持続可能な福祉体制の整備

前回答申に対する総括について

<大綱Ⅴ 「環境 防災 社会基盤」>

No.	前回答申	前回計画における施策・視点	主な実績	評価・社会情勢の変化等	答申案・今回の計画案 (方向性)
1	コンパクト＋ネットワーク都市構造の実現 広域拠点都市としての機能強化	豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち ・ こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業 ・ 公園整備事業 ・ 駅前広場施設改修事業	【9-18時駅前の歩行者数】 2017年度50,598人/日 →2020年度28,880人/日 【低未利用地率】 2017年度13.2%→2024年度7.0% 【救急搬送者数】 2017年度12,973人→2024年度15,021人	郡山駅前ロータリーの渋滞対策、公共交通再編の検討を進めている。 広域拠点都市として、災害対応や防災教育は強化され、市民意識も向上。 空き家対策・地域公共交通の維持には課題が残る。	自然に配慮した環境にやさしい社会づくりの推進 ・ 自然環境の維持・保全による人と自然との共生 ・ 省エネルギー・新エネルギー利用の推進と官民で取り組む地球温暖化対策の推進
2	公共交通システムの充実	すべての人が安心して円滑に移動できるまち ・ 乗合タクシー運行事業 ・ 生活路線バス維持対策事業 ・ 福島空港利活用促進事業	【公共交通利用者数】 2017年度鉄道659万人、バス489万人→2023年度鉄道587万人、バス422万人 【主要渋滞箇所】 2017年度31か所→2024年度28か所	社会情勢の変化等 ・ 国では、気候変動による想定を超える豪雨が常態化する中、河川の流域全体での多層対策へ政策転換し、堤防強化・反乱抑制・浸水リスク低減・避難力強化を明記 ・ GXと脱炭素投資の本格化（次世代蓄電池、Co2可視化、2050年カーボンニュートラル） ・ 産総研FREIAは、再生可能エネルギー、太陽電池等で世界的拠点。地域企業連携や人材育成を通じた産業化・実装を担う	社会資本（インフラ）の計画的な維持更新 ・ ライフラインの安定供給による生活基盤の強化 ・ 地域住民の移動手段の確保 ・ 安心して快適に暮らせる街並みづくりの推進
3	空き家・空き地対策 災害に強いまちづくり	誰もが安心して快適に暮らせるまち ・ 通学路等交通安全確保事業 ・ 浸水対策推進事業 ・ 防災啓発事業 ・ セーフコミュニティ推進事業 ・ 空家等対策事業	【空き家率】 2013年度11.4%→2023年度13.9% 【ゲリラ豪雨対策進捗率】 2017年度9.7%→2024年度100% 【セーフコミュニティの認知度】 2017年度12.1%→2024年度46.7%		日常を安心して暮らせるまちの形成 ・ 防災基盤の強化 ・ 地域安全を守る防犯・防火・交通対策の充実

前回答申に対する総括について

<大綱Ⅵ 「市民協働 行財政」>

No.	前回答申	前回計画における施策・視点	主な実績	評価・社会情勢の変化等	答申案・今回の計画案 (方向性)
1	町内会活動の支援と地域コミュニティ再生	市民活動に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち ・ 町内会活動促進事業 ・ 明るいまちづくり事業 ・ 協働のまちづくり推進事業	【市内のNPO法人数】 2017年度155法人→2024年度143法人 【町内会等加入率】 2017年度63.1%→2024年度60.6%	町内会活動支援や地域連携推進事業も展開されたが、加入率の低下傾向は続く。	誰もが支え合い守られる平和・共生・協働のまちづくり ・ 地域住民が主体的に関わるまちづくりの推進（協働型まちづくり） ・ すべての人が共生できる多様性を尊重した社会の構築
2				社会情勢の変化等 ・ 自治体の基幹業務システム（税・福祉等）のクラウド移行、AI・RPAの導入推進 ・ EBPMの推進（総合計画・行政評価・予算編成のプロセスにデータ（根拠）に基づく政策立案） ・ 少子高齢化・人口減少に伴い、税収減・扶助費増。公共施設の統廃合・再編が全国的課題 ・ 多様性と包摂による共生社会の流れが推進されており、高齢者・外国人・障がい者を含め「誰一人取り残されない社会」の推進が基本	デジタル化による生活利便性の向上と行政の効率化 ・ ICTを生かした住民サービス向上と効率化（スマート自治体の実現） ・ 誰もが安心してデジタル技術を活用できる環境の確保
3					次の100年を見据えた行財政運営 ・ 未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な管理と財源確保 ・ 市政情報の効率的・効果的な発信と市民の声を活かすまちづくり